令和７年度受注業務対象

海外コンサルティング業務等受注実績調査結果

報　告　書

令和８年９月

一般社団法人 国際建設技術協会

令和７年度受注業務対象

海外コンサルティング業務等受注調査報告

目 次

１．　調査の概要 1
（１）　調査の目的 1
（２）　調査の対象期間 1
（３）　調査の対象分野 1
（４）　調査の対象業務 1
（５）　調査項目 2
（６）　調査協力団体 2
（７）　調査対象企業数と回答率 2
２．　調査結果 3
（１）　受注総額と受注件数 3
（２）　資金出所別受注額及び受注件数 3
（３）　JICA、無償資金（外務省）の受注額の推移 5
（４）　国際機関からの受注動向 6
（５）　ODA 以外の受注動向 7
（６）　業務分野別の受注割合（各年度の内訳及び推移）について 8
３．　調査結果の分析（統計） 9
（１）　資金出所別受注額の推移（平成 28 年度～令和 7 年度） 9
（２）　資金出所と契約形態の関係 10
（３）　技術サービス別の分類 10
（４）　業務分野別の受注額及び受注件数 12
（５）　各契約の業務分野別（詳細）の内訳 13
（６）　地域別受注額及び受注件数 14
（７）　国別受注額及び受注件数（受注額上位 10 ヶ国） 16

１．　調査の概要

（１）　調査の目的

本調査は、主にインフラストラクチャーに関係するコンサルティング企業等の海外における受注実績を分類し整理することにより、これら企業の海外活動の現況を把握し、今後の海外活動ならびに国際協力の推進に資するための基礎資料を得ることを目的としている。

（２）　調査の対象期間

令和７年４月１日～令和８年３月 31 日に締結された契約（変更契約含む）。

（３）　調査の対象分野

①計画・行政	:開発計画一般、総合地域開発計画、行政一般、財政・金融、環境問題、統計、情報・広報
②公益事業	:公益事業一般、上水道、下水道、都市衛生
③運輸交通	:運輸交通一般、道路、陸運、鉄道、海運・船舶、港湾、航空・空港、都市交通、気象・地震
④社会基盤・通信・放送	:社会基盤一般、河川・砂防、水資源開発、都市計画、土地造成、建築住宅、測量・地図、通信・放送一般、郵便、電気通信、放送
⑤農業・畜産	:農業一般、養蚕、農業土木、農業機械、農産加工、食糧増産援助、畜産、家畜衛生、畜産加工
⑥林業・水産	:林業・森林保全、林業加工、水産、水産加工
⑦鉱工業	:鉱業、工業一般、化学工業、鉄鋼・非鉄金属、機械工業、繊維工業、パルプ・木材製品、食品工業、その他工業
⑧エネルギー	:エネルギー一般、電力、ガス･石油、新再生エネルギー、その他エネルギー
⑨商業・観光	:商業経営、貿易、観光一般、観光施設
⑩人的資源	:人的資源一般、体育、教育、基礎教育、中等教育、高等教育、職業訓練、科学、文化
⑪保健・医療	:保健・医療、基礎保健、人口・家族計画、社会福祉、労働、災害援助、食料援助、その他福祉
⑫その他	:その他

（４）　調査の対象業務

本調査の対象業務は、上記の調査対象分野に関する、コンサルティング業務、測量業務、地質調査業務とした。

（5）　調査項目

本調査では、下記の項目からなる調査票を送付し、受け取った回答を取り纏めた。

①	国名	⑦	業務分野
②	件名	⑧	契約形態
③	直接の発注者（下請け/元請けの分類込み)	⑨	契約金額
		⑩	原発注者の資金出所
④	契約期日	⑪	JV 相手企業の所属国名及び企業名
⑤	契約期間	⑫	使用した下請け企業の所属国名及び企業名
⑥	技術サービスの種類		

注：取り纏めにあたり、複数年契約については契約年に契約額を計上している。

（6）　調査協力団体

本調査は、一般社団法人 海外運輸協力協会、一般社団法人 海外農業開発コンサルタンツ協会ならびに一般社団法人 海外コンサルタンツ協会の協力を得て、国際建設技術協会が取り纏めたものである。

（7）　調査対象企業数と回答率

本調査は、上記 4 団体に会員参加している企業 85 社（国建協は法人正会員のみ）を対象に行った。このうち、コンサルタントではない企業 2 社を除く 83 社について、回答辞退の企業は 4 社で、海外業務の受注があった企業は 68 社、海外業務の受注なしの企業は 11 社で、回答率は 95%（海外業務受注無しを含む）であった。

なお、調査対象企業数は各調査協力団体における会員企業の増減に依存するため、毎年、変動する。

２．　調査結果

注）以下、各頁における表中の合計額、割合等の数値は、四捨五入の都合上、小数点以下第１位が合わない場合がある。

（１）　受注総額と受注件数

令和７年度の受注総額は 1,242.7 億円と、令和６年度の受注総額から約 436 億円の増額となった。また令和７年度の受注件数は 1,149 件と令和６年度の 861 件から、288 件増加した。

平成 28 年度～令和６年度の１件当たりの受注額は約 1.5 億円となったのに対し、令和７年度は 1.08 億円となった。

表１．受注総額と受注件数の経年推移

（受注額単位：億円）

年度	受注総額＝A	受注件数＝B	１件当たりの受注額（A/B）
H28 年度	1,337.3	864	1.59
H29 年度	1,232.8	714	1.73
H30 年度	1,256.4	717	1.75
R 元年度	1,433.7	676	2.12
R2 年度	1,004.5	597	1.68
R3 年度	976.7	719	1.36
R4 年度	1,066.1	695	1.53
R5 年度	932.4	713	1.31
R6 年度	806.4	861	0.94
上記期間平均値			1.55
R7 年度	1,242.7	1,149	1.08

注 1）各年度の受注総額には、各年度の調査対象期間中における既往契約の変更契約額を含む。

（２）　資金出所別受注額及び受注件数

資金出所が JICA（円借款／円借款以外）の受注額について、平成 28 年度以降の推移を表２-１．へ示す。JICA からの受注総額は、令和６年度から約 244.5 億円増となった。

表２-１．資金出所が JICA の受注額

	JICA 受注額（件数）	円借款受注額（件数）	円借款以外受注額（件数）
H28 年度	1,204.0 億円（613 件）	671.4 億円（ 34 件）	532.7 億円（579 件）
H29 年度	1,121.3 億円（520 件）	427.5 億円（32 件）	693.8 億円（488 件）
H30 年度	1,077.6 億円（449 件）	628.2 億円（68 件）	449.4 億円（381 件）
R 元年度	1,266.7 億円（401 件）	865.9 億円（36 件）	400.8 億円（365 件）
R2 年度	828.4 億円（373 件）	416.9 億円（31 件）	411.5 億円（342 件）
R3 年度	762.1 億円（482 件）	261.6 億円（26 件）	500.5 億円（456 件）
R4 年度	772.0 億円（442 件）	375.2 億円（22 件）	396.8 億円（420 件）
R5 年度	725.8 億円（452 件）	311.1 億円（17 件）	414.7 億円（435 件）
R6 年度	670.4 億円（597 件）	223.2 億円（72 件）	447.2 億円（525 件）
R7 年度	914.9 億円（748 件）	445.3 億円（99 件）	469.6 億円（649 件）

受注全案件の資金出所を ODA 関連と ODA 以外に分類した内訳を表２-２．へ示す。

表２-２．ODA 関連及び ODA 以外の受注総額に占める割合

資金出所	受注額（億円）	比率（%）	受注件数	1 件当たり受注額（百万円）
ODA 関連	1,164.4 (727.6)	93.7 (90.2)	976 (722)	
ＪＩＣＡ	914.9 (670.4)	73.6 (83.2)	748 (597)	
円借款	445.3 (223.2)	35.8 (27.7)	99 (72)	449.8 (310.0)
円借款以外	469.6 (447.2)	37.8 (55.5)	649 (525)	72.4 (85.2)
無償資金（外務省）	16.3 (12.2)	1.3 (1.5)	12 (10)	136.1 (122.0)
国際機関（※1）	193.9 (19.5)	15.6 (2.4)	80 (38)	203.7 (51.3)
そ の 他	39.3 (25.6)	3.2 (3.2)	136 (77)	28.9 (33.2)
ODA 以外	78.3 (78.8)	6.3 (9.7)	173 (139)	
外国政府	46.7 (41.1)	3.8 (5.1)	35 (16)	133.4 (256.9)
民　　間	31.2 (37.4)	2.5 (4.6)	134 (119)	23.3 (31.4)
その他（※2）	0.4 (0.3)	0.0 (0.0)	4 (4)	8.8 (7.8)
合　　計	1,242.7	100.0	1,149	

上段：令和 7 年度実績　下段：（　）内は令和 6 年度実績

（※1）世界銀行（WB）、アジア開発銀行（ADB）ほか。

（※2）日本政府機関による ODA 以外の発注、海外の地方自治体による発注等が含まれる。

表２-３．ODA 関連／ODA 以外の受注額の過去 3 年間の推移

		受注額（億円）	比率（%）	受注件数
令和	ODA	821.6	88.1	591
5 年度	ODA 以外	110.8	11.9	122
令和	ODA	727.6	90.3	722
6 年度	ODA 以外	78.8	9.7	139
令和	ODA	1,164.4	93.7	976
7 年度	ODA 以外	78.3	6.3	173

（３）　JICA、無償資金（外務省）の受注額の推移

資金出所が JICA 及び無償資金（外務省）による受注額の推移を表３．及び図１．へ示した。

表３．資金出所別受注額の推移

（単位：億円）

年度	JICA	無償資金（外務省による）
H28 年度	1,204.0	32.7
H29 年度	1,121.3	34.5
H30 年度	1,077.6	37.7
R 元年度	1,266.7	31.0
R2 年度	828.4	19.8
R3 年度	762.1	16.5
R4 年度	772.0	33.1
R5 年度	725.8	26.3
R6 年度	670.4	12.2
R7 年度	914.9	16.3

（令和 7 年度 JICA 内訳：円借款 445.3 億円、円借款以外 469.6 億円）

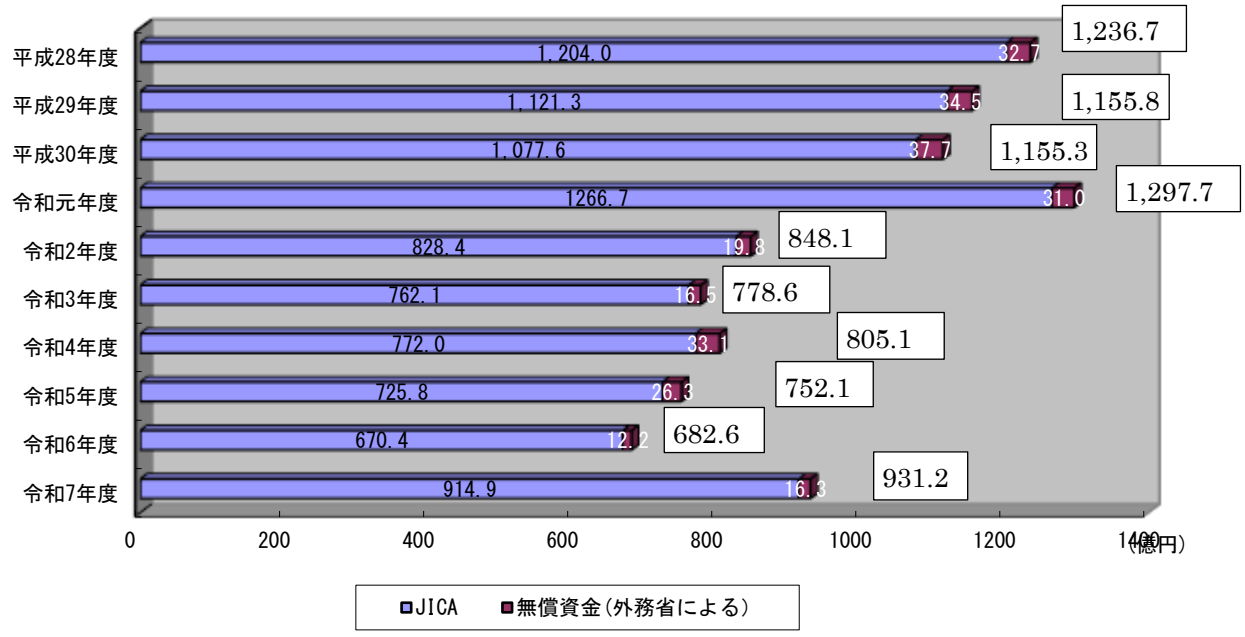


図１．資金出所が JICA 及び無償資金（外務省）の受注額の推移

（4）　国際機関からの受注動向

令和 7 年度における国際機関からの総受注額は約 194 億円と、令和 6 年度比で 895.2%増となった。アジア開発銀行（ADB）と世界銀行（WB）からの受注について、令和 6 年度との対比では、

R6 年度　　R7 年度

ADB：9.6 億円 ⇒ 135.5 億円（126 億円増）

W B：8.5 億円 ⇒　51.9 億円（43.4 億円増）

となった。

令和 7 年度の ADB 業務受注の内訳で特筆すべき点は、フィリピンで、いずれも数十億円規模の複数業務の受注があった点、また WB 業務では、パキスタンにおけるダム関連事業の既往契約に関する大型の変更契約があった点が大きい。

表４．国際機関からの受注の経年推移

（受注額単位：億円）

年度	受注額	昨年年度比	アジ銀（ADB）	世銀（WB）	（その他）
H28 年度	31.6	＋78.5%	23.0	6.8	1.9
H29 年度	12.3	－61.1%	10.5	0.9	0.8
H30 年度	23.8	＋93.5%	11.9	10.9	1.0
R 元年度	36.9	＋55.0%	30.2	1.1	5.6
R2 年度	20.9	－43.4%	13.6	3.9	3.4
R3 年度	85.5	＋308.9%	49.9	34.3	1.3
R4 年度	79.1	－7.5%	59.6	12.5	7.0
R5 年度	31.8	－59.8%	21.5	3.8	6.5
R6 年度	19.5	－38.7%	9.6	8.5	1.3
R7 年度	193.9	+895.2%	135.5	51.9	6.5

（５）　ODA 以外の受注動向

ODA 以外の業務の受注について、令和 7 年度の受注件数は 173 件。受注額は約 78.3 億円となり、令和 6 年度比で 0.7%減（受注額ベース）となった。

表５．ODA 以外の受注額の経年推移

年度	受注額（億円）	対前年度比	受注件数
H28 年度	89.0	－37.1%	136
H29 年度	54.5	－38.8%	103
H30 年度	96.4	＋76.9%	147
R 元年度	81.9	－15.0%	145
R2 年度	102.0	＋24.6%	114
R3 年度	94.1	－8.0%	108
R4 年度	167.5	78.0%	130
R5 年度	110.8	－34.0%	122
R6 年度	78.8	－28.8%	139
R7 年度	78.3	－0.7%	173

受注総額に対する ODA 以外の比率の経年推移を表６．へ示す。令和 7 年度は ODA 以外の受注額の割合は 6.3%となった。

表６．ODA 以外の受注の受注総額に占める割合

年度	受注総額(億円)＝A	ODA 以外の 受注額（億円）＝B	ODA 以外の受注が 占める割合（B/A）
H28 年度	1,377.3	89.0	6.5%
H29 年度	1,232.8	54.5	4.4%
H30 年度	1,256.4	96.4	7.7%
R 元年度	1,433.7	81.9	5.7%
R2 年度	1,004.5	102.0	10.2%
R3 年度	976.7	94.1	9.6%
R4 年度	1,066.1	167.5	15.7%
R5 年度	932.4	110.8	11.9%
R6 年度	806.4	78.8	9.7%
R7 年度	1,242.7	78.3	6.3%

（６）　業務分野別の受注割合（各年度の内訳及び推移）について

令和７年度の内訳では「運輸交通分野」が、例年同様、最も多く 51.7%、次いで「社会基盤・通信・放送」の 13.2%、「エネルギー」の 5.6%、「農業・畜産」5.5%の順となった。

表７．業務分野別の受注額と受注割合

（単位：億円）

	計画・行政	公益事業	運輸交通	社会基盤・通信・放送	農業・畜産	林業・水産	鉱工業	ｴﾈﾙｷﾞｰ	商業・観光	人的資源	保健・医療	その他	合計
H28年度	71.4 (5.2%)	82.3 (6.0%)	786.1 (57.1%)	86.4 (6.3%)	68.4 (5.0%)	13.2 (1.0%)	8.9 (0.6%)	148.9 (10.8%)	11.2 (0.8%)	51.7 (3.8%)	30.4 (2.2%)	18.3 (1.3%)	1,377.3 (100%)
H29年度	76.5 (6.2%)	159.4 (12.9%)	661.7 (53.7%)	84.9 (6.9%)	54.7 (4.4%)	18.5 (1.5%)	19.7 (1.6%)	78.8 (6.4%)	6.5 (0.5%)	28.4 (2.3%)	25.7 (2.1%)	18.1 (1.5%)	1,232.8 (100%)
H30年度	110.5 (8.8%)	127.8 (10.2%)	636.6 (50.7%)	108.8 (8.7%)	60.3 (4.8%)	15.1 (1.2%)	2.5 (0.2%)	95.5 (7.6%)	4.5 (0.4%)	43.7 (3.5%)	29.0 (2.3%)	22.2 (1.8%)	1,256.4 (100%)
R元年度	83.8 (5.8%)	160.1 (11.1%)	892.3 (62.2%)	51.4 (3.6%)	46.2 (3.2%)	11.0 (0.8%)	9.4 (0.7%)	101.4 (7.1%)	0.9 (0.1%)	31.6 (2.2%)	36.8 (2.6%)	8.9 (0.6%)	1,433.7 (100%)
R2年度	134.1 (13.3%)	108.9 (10.8%)	424.9 (42.3%)	100.5 (10.0%)	77.7 (7.7%)	7.8 (0.8%)	1.9 (0.2%)	81.6 (8.1%)	3.7 (0.4%)	32.2 (3.2%)	21.3 (2.1%)	9.9 (1.0%)	1,004.5 (100%)
R3年度	71.5 (7.3%)	89.3 (9.1%)	424.9 (43.5%)	98.0 (10.0%)	66.2 (6.8%)	17.2 (1.8%)	18.2 (1.9%)	80.5 (8.2%)	9.4 (1.0%)	54.4 (5.6%)	39.4 (4.0%)	7.6 (0.8%)	976.7 (100%)
R4年度	44.1 (4.1%)	88.6 (8.3%)	560.9 (52.6%)	113.1 (10.6%)	84.5 (7.9%)	13.2 (1.2%)	2.5 (0.2%)	81.4 (7.6%)	9.2 (0.9%)	42.2 (4.0%)	20.1 (1.9%)	6.2 (0.6%)	1,066.1 (100%)
R5年度	86.8 (9.3%)	106.6 (11.4%)	429.9 (46.1%)	53.4 (5.7%)	54.4 (5.8%)	15.8 (1.7%)	5.7 (0.6%)	52.5 (5.6%)	17.3 (1.9%)	51.8 (5.6%)	27.8 (3.0%)	30.4 (3.3%)	932.4 (100%)
R6年度	82.3 (10.2%)	68.9 (8.5%)	320.8 (39.8%)	79.0 (9.8%)	53.7 (6.7%)	11.4 (1.4%)	10.5 (1.3%)	68.1 (8.4%)	7.5 (0.9%)	63.1 (7.8%)	27.2 (3.4%)	13.9 (1.7%)	806.4 (100.0%)
R7年度	66.4 (5.3%)	65.0 (5.2%)	642.9 (51.7%)	163.4 (13.2%)	67.8 (5.5%)	16.2 (1.3%)	4.4 (0.4%)	69.8 (5.6%)	15.4 (1.2%)	62.0 (5.0%)	35.7 (2.9%)	33.7 (2.7%)	1,242.7 (100.0%)

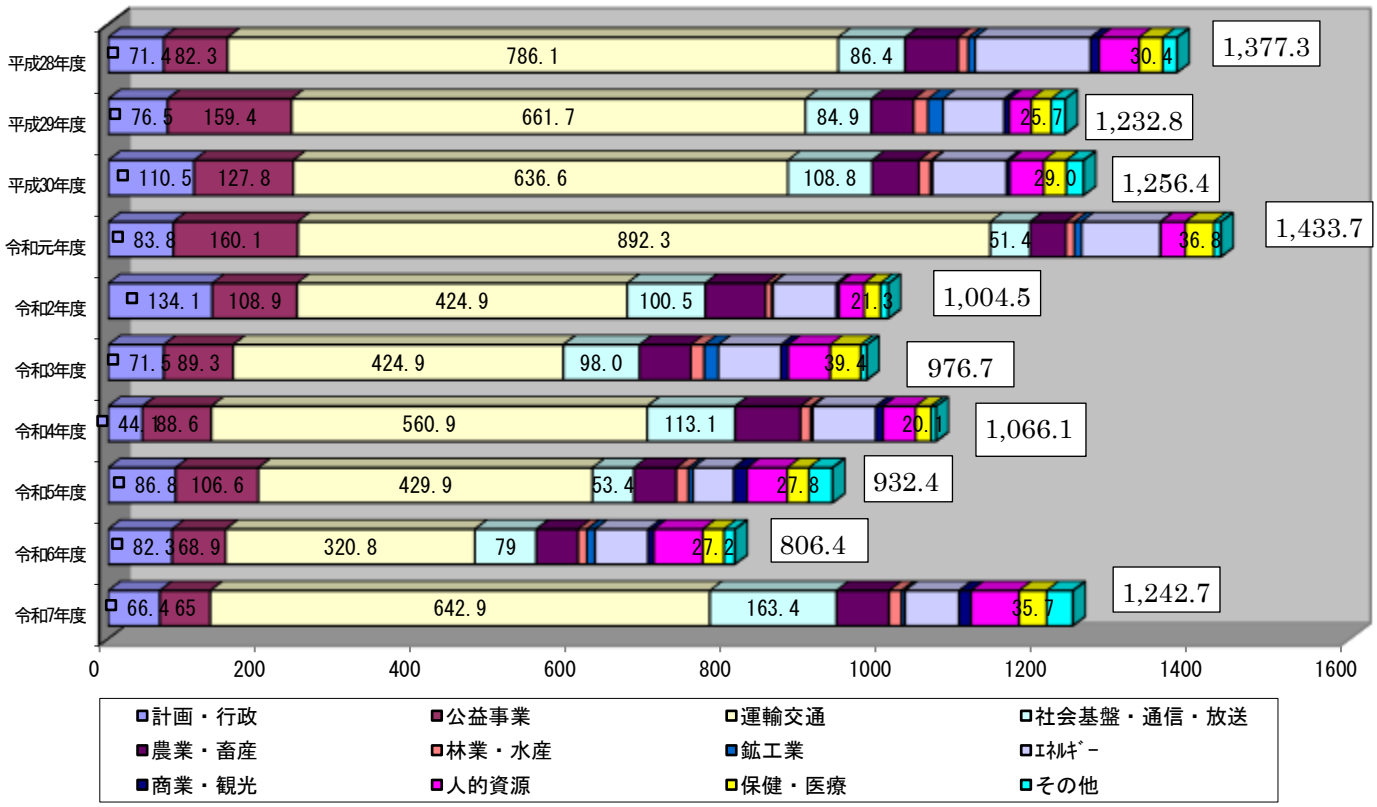


図２．業務分野別の受注額の経年推移

３．　調査結果の分析（統計）

（１）　資金出所別受注額の推移（平成 28 年度～令和 7 年度）

図３．に資金出所別受注総額の経年推移を示した。

令和 7 年度の海外コンサルティング業務の総受注額は約 1,242.7 億円となり、令和 6 年度に比して約 436 億円の増額となった。

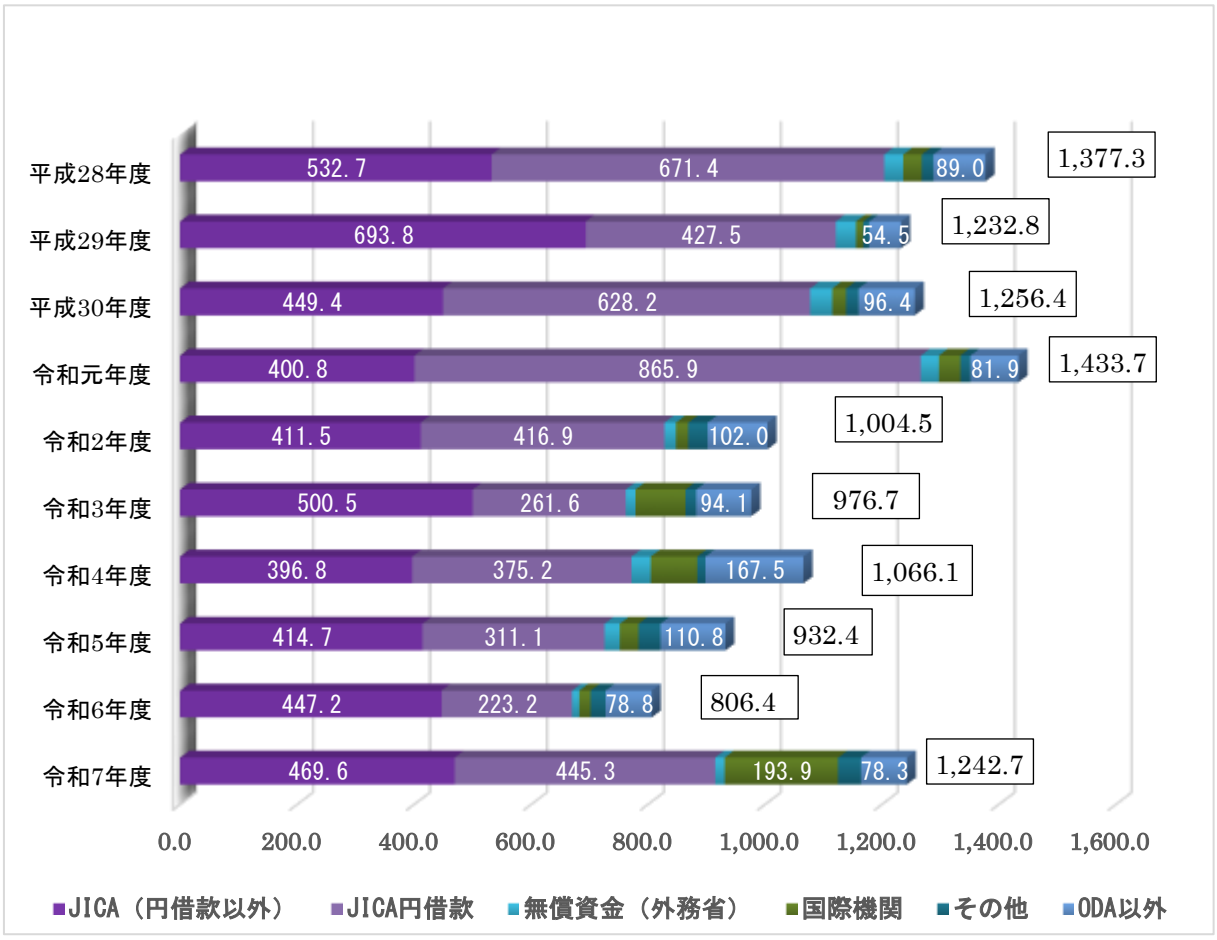


図３．資金出所別受注総額の経年推移

（２）　資金出所と契約形態の関係

令和７年度における契約情報について、資金出所と個々の契約形態の関係を表８へ整理した。JV 契約、下請け契約を含む全契約件数（企業単位）は 1,459 件であり、このうち、同一案件に係る複数企業からの重複回答を除いた契約件数（「純契約件数」と称す）は 1,149 件。

表８．資金出所と契約形態の関係

資金出所	純契約件数 (a)+(b)+(f)+(g)+(e)	単独元請としての件数 (a)	JV構成員（代表）としての件数 (b)	自社がJV構成員でJV構成員（代表）が調査対象企業でない場合の件数 (f)	自社が下請けで元請が調査対象企業でない場合の件数 (g)	その他 (e)	自社がJV構成員でJV構成員（代表）が調査対象企業である場合の件数 (c)	自社が下請けで元請が調査対象企業である場合の件 (d)	総契約件数 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g)
JICA 円借款	99	17	59	18	5	0	11	29	139
JICA 円借款以外	649	267	250	104	28	0	153	60	862
無償資金（外務省）	12	2	8	2	0	0	1	1	14
国際機関	80	43	21	11	5	0	4	7	91
その他我が国の政府機関	136	68	28	19	21	0	0	7	143
外国政府	35	8	4	4	19	0	3	3	41
民間	134	101	11	4	18	0	0	28	162
その他	4	2	0	0	2	0	0	3	7
合計	1,149	508	381	162	98	0	172	138	1,459

（３）　技術サービス別の分類

令和７年度の純契約件数の内訳を技術サービス別に分類した結果を表９．へ示した。

表９．技術サービス別受注額及び受注件数

技術サービス	受注額（億円）		比率（%）		受注件数	
計画調査（M/P,F/S）	92.6	(103.3)	7.5	(12.8)	167	(118)
基本設計	56.6	(72.6)	4.6	(9.0)	81	(66)
詳細設計	171.7	(25.4)	13.8	(3.1)	61	(53)
設計施工	200.1	(73.0)	16.1	(9.0)	53	(53)
施工監理	329.0	(40.8)	26.5	(5.0)	63	(36)
PM/CM	12.45	(10.8)	1.0	(1.3)	13	(9)
組織・人材開発	150.08	(120.2)	12.1	(14.9)	192	(156)
ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞﾘｰ業務	58.25	(54.5)	4.7	(6.8)	125	(80)
測量	0.2	(0.2)	0.0	(0.0)	4	(1)
地質調査	7.6	(4.1)	0.6	(0.5)	19	(9)
そ の 他（※3）	164.1	(301.6)	37.4	(37.4)	371	(280)
合　　計	1,242.7	(806.4)	100.0	(100.0)	1,149	(861)

各セルの左欄：令和７年度実績　右欄（　）内：令和６年度実績

※3：詳細計画策定調査、技術協力プロジェクト、情報収集・確認調査（いずれも JICA 業務）、経産省調査（グローバルサウス未来志向型事業）、災害対応関連業務ほか

次に、直接の発注者が JICA の場合の案件について、企業が受注した JICA 業務の種別について表１０．へ示した。

対前年度で、全契約件数は 476 件から 602 件へと 26.5%増加したが契約総額はほぼ変わらない結果となり、1 件当たりの契約規模は縮小した。業務の種別毎でみると、以下のような注目すべき点がある。

・プロジェクト形成（有償）：受注額ベースで 59.1 億円から 32.7 億円へと減少、受注件数も 47 件から 42 件へとやや減少
・情報収集・確認調査　　：受注額ベースでは 55.6 億円から 26.3 億円へと減少した一方、受注件数は 49 件から 64 件へと増加
・技術協力プロジェクト　：受注額ベースで 166.1 億円から 229 億円と大幅増となり、受注件数も 204 件から 240 件へと増加

情報収集・確認調査、プロジェクト形成調査は、将来のインフラ整備事業の案件形成段階の調査であり、これら業務の金額の縮小傾向は今後も注目すべき点である。

表１０．直接の発注者が JICA の契約における業務の種別

JICA 発注の業務種別		受注額（億円）		受注額ベース比率（%）		受注件数	
協力準備調査	協力ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ形成	2.0	(0.7)	0.5	(0.2)	6	(1)
	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ形成(技協)	6.8	(11.3)	1.6	(2.7)	12	(8)
	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ形成(無償)	25.7	(25.0)	6.1	(6.0)	37	(38)
	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ形成(有償)	32.7	(59.1)	7.8	(14.2)	42	(47)
開発計画調査型技術協力		18.3	(5.5)	4.4	(1.3)	18	(6)
技術協力ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ		229.0	(166.1)	54.5	(40.0)	240	(204)
円借款附帯ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ		11.4	(5.0)	2.7	(1.2)	16	(13)
情報収集・確認調査		26.3	(55.6)	6.3	(13.4)	64	(49)
詳細計画策定調査(技協)		2.6	(18.1)	0.6	(4.4)	47	(26)
協力ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ形成		0.0	(0.3)	0.0	(0.1)	0	(2)
JICA:評価（技ﾌﾟﾛ事後）		1.5	(1.3)	0.3	(0.3)	4	(3)
JICA:評価（円借事後）		0.1	(1.9)	0.0	(0.4)	1	(1)
評価（無償事後）		0.0	(0.9)	0.0	(0.2)	0	(2)
JICA その他		63.7	(64.8)	15.2	(15.6)	115	(76)
合　　計		420.0	(415.5)	100.0	(100.0)	602	(476)

各セルの左欄：令和 7 年度実績　右欄（　）内：令和 6 年度実績

（4）　業務分野別の受注額及び受注件数

令和 7 年度の全案件に対する業務分野別の受注額及び受注件数（表 7．参照）を、ODA 案件並びに非 ODA 案件で分類した結果を、令和 6 年度との比較で表１１．へ示した。

表１１．で注目すべきは以下の点である。

・運輸交通分野　　：ODA 案件において、受注額ベースで 284.1 億円から 591.1 億円、受注件数も 184 件から 272 件と、いずれも大幅増

・社会基盤・通信・放送分野：ODA 案件において、受注額ベースで 56.1 億円から 151.2 億円、受注件数も 99 件から 153 件と、いずれも大幅増

運輸交通分野（ODA 分野）の大幅な伸びは、16P に示すように、令和 7 年度において鉄道、道路分野の事業で、既往契約についての大型契約変更が複数あったことに依るものが大きいと言える。

表１１．業務分野と ODA 案件／非 ODA 案件の分類受注額及び受注件数

各セルの上段：令和 7 年度実績　下段（　）内：令和 6 年度実績

業務分野	ODA 案件		非 ODA 案件		合計	
	受注額（億円）	受注件数	受注額（億円）	受注件数	受注額	件数
計画・行政	63.5 (79.1)	102 (100)	2.9 (3.2)	10 (18)	66.4 (82.3)	112 (118)
公益事業	62.7 (64.6)	84 (73)	2.3 (4.3)	10 (10)	65.0 (68.9)	94 (83)
運輸交通	591.1 (284.1)	272 (184)	51.8 (36.7)	65 (32)	642.9 (320.8)	337 (216)
社会基盤・通信・放送	151.2 (56.1)	153 (99)	12.2 (22.9)	31 (26)	163.4 (79.0)	184 (125)
農業・畜産	67.1 (52.7)	95 (72)	0.7 (1.0)	3 (4)	67.8 (53.7)	98 (76)
林業・水産	16.2 (11.3)	29 (14)	0.0 (0.1)	0 (1)	16.2 (11.4)	29 (15)
鉱工業	3.5 (10.3)	5 (5)	0.9 (0.2)	7 (3)	4.5 (10.5)	12 (8)
エネルギー	64.5 (64.0)	59 (57)	5.3 (4.1)	22 (28)	69.8 (68.1)	81 (85)
商業・観光	15.3 (7.2)	23 (8)	0.1 (0.3)	2 (1)	15.4 (7.5)	25 (9)
人的資源	61.7 (59.2)	55 (49)	0.3 (3.9)	4 (7)	62.0 (63.1)	59 (56)
保健・医療	35.4 (25.3)	58 (34)	0.3 (1.9)	3 (6)	35.7 (27.2)	61 (40)
その他	32.2 (13.7)	41 (27)	1.5 (0.2)	16 (3)	33.7 (13.9)	57 (30)
合計	1,164.4 (727.6)	976 (722)	78.3 (78.8)	173 (139)	1,242.7 (806.4)	1,149 (861)

（５）　各契約の業務分野別（詳細）の内訳

各契約について、業務分野別（詳細）の内訳を表１２．へ示した

表１２．業務分野別（詳細）の内訳

業務分野	金額（億円）	比率	件数	業務分野	金額（億円）	比率	件数
－計画・行政－	66.4	5.3%	112	－鉱工業－	4.5	0.4%	12
開発計画一般	7.6	0.6%	18	鉱業	0.7	0.1%	5
総合地域開発計画	1.6	0.1%	2	工業一般	3.8	0.3%	7
行政一般	11.6	0.9%	16	化学工業	0	0.0%	0
財政・金融	2.2	0.2%	3	鉄鋼・非鉄金属	0	0.0%	0
環境問題	39.4	3.2%	69	機械工業	0	0.0%	0
統計	0.7	0.1%	1	繊維工業	0	0.0%	0
情報・広報	3.3	0.3%	3	パルプ・木材製品	0	0.0%	0
				食品工業	0	0.0%	0
－公益事業－	65.0	5.2%	94	その他工業	0	0.0%	0
公益事業一般	0.8	0.1%	4				
上水道	46.4	3.7%	58	－エネルギー－	69.8	5.6%	81
下水道	8.4	0.7%	17	エネルギー一般	1.3	0.1%	8
都市衛生	9.5	0.8%	15	電力	66.8	5.4%	56
				ガス・石油	0.4	0.0%	3
－運輸交通－	642.9	51.7%	337	新再生エネルギー	1.1	0.1%	12
運輸交通一般	24.5	2.0%	41	その他エネルギー	0.2	0.0%	2
道路	268.1	21.6%	114				
陸運	1.0	0.1%	3	－商業・観光－	15.4	1.2%	25
鉄道	249.2	20.1%	55	商業経営	9.8	0.8%	17
海運・船舶	0.7	0.1%	3	貿易	0.4	0.0%	2
港湾	34.0	2.7%	28	観光一般	5.2	0.4%	6
航空・空港	17.1	1.4%	25	観光施設	0.0	0.0%	0
都市交通	40.4	3.3%	40				
気象・地震	7.9	0.6%	28	－人的資源－	62.0	5.0%	59
				人的資源一般	8.0	0.6%	16
－社会基盤・通信・放送－	163.4	13.2%	184	体育	0.0	0.0%	0
社会基盤一般	22.6	1.8%	35	教育	21.2	1.7%	18
河川・砂防	59.3	4.8%	46	基礎教育	1.0	0.1%	3
水資源開発	17.1	1.4%	16	中等教育	0.3	0.0%	1
都市計画・土地造成	16.4	1.3%	44	高等教育	25.4	2.0%	10
建築住宅	31.1	2.5%	20	職業訓練	3.8	0.3%	9
測量・地図	1.1	0.1%	3	科学	0.1	0.0%	1
通信・放送一般	2.2	0.2%	10	文化	2.4	0.2%	1
郵便	0.0	0.0%	0				
電気通信	3.2	0.3%	6	－保健・医療－	35.7	2.9%	61
放送	10.4	0.8%	4	保健・医療	26.5	2.1%	38
				基礎保健	0.9	0.1%	2
－農業・畜産－	67.8	5.5%	98	人口・家族計画	0.0	0.0%	0
農業一般	40.2	3.2%	56	社会福祉	1.6	0.1%	11
養蚕	0.0	0.0%	0	労働	0.3	0.0%	3
農業土木	20.4	1.6%	23	災害援助	2.6	0.2%	6
農業機械	1.1	0.1%	3	食料援助	0.0	0.0%	0
農産加工	3.2	0.3%	8	その他福祉	3.7	0.3%	1
食糧増産援助	1.0	0.1%	3				
畜産	0.7	0.1%	3	－その他－	33.7	2.7%	57
家畜衛生	1.1	0.1%	2	その他	33.7	2.7%	57
畜産加工	0.0	0.0%	0				
－林業・水産－	16.2	1.3%	29				
林業・森林保全	9.1	0.8%	16				
林業加工	0.0	0.0%	0				
水産	7.1	0.6%	13				
水産加工	0.0	0.0%	0				
				合　　計	1,242.7	100.0%	1,149

（6） 地域別受注額及び受注件数

各契約の地域別の内訳を表１３．へ示した。

受注件数ならびに受注額ともに、例年どおりアジア地域が最大であった。令和 7 年度の受注件数は 528 件（令和 6 年度：389 件)、受注額は 832.3 億円（令和 6 年度：418.9 億円）となり、結果的に国別受注額上位 10 ヵ国のうち上位 9 位までをアジア地域の国が占めた。（表１５．参照）

次いで受注額が多かったのはアフリカ地域であったが、受注件数は令和 6 年度から増加したものの受注額は減少した。

アジア地域： 418.9 億円（令和 6 年度）⇒832.3 億円（令和 7 年度）約 98.7%増

アフリカ地域： 204.5 億円（令和 6 年度）⇒197.4 億円（令和 7 年度）約 3.5%減

表１３．世界の地域別受注額及び受注件数

地　域（前年度順位）	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
アジア地域	832.3 (418.9)	67.0 (51.9)	528 (389)
アフリカ地域	197.4 (204.5)	15.9 (25.4)	243 (197)
中南米地域	31.7 (36.7)	2.5 (4.6)	64 (41)
中東地域	25.5 (16.7)	2.1 (2.1)	36 (22)
オセアニア地域	57.9 (36.7)	4.7 (4.6)	60 (40)
ヨーロッパ地域	5.2 (8.7)	0.4 (1.1)	9 (11)
ＮＩＳ地域※1	50.5 (40.1)	4.1 (5.0)	42 (42)
北米地域	3.2 (3.4)	0.3 (0.4)	3 (3)
その他※2	39.0 (38.9)	3.1 (5.1)	139 (116)
合　計	1,242.7 (806.4)	100 (100.0)	1,149 (861)

各セルの上段：令和 7 年度実績　下段（　）内：令和 6 年度実績

※1. ウクライナ、タジキスタン、ウズベキスタン、キルギス、アルメニア、ジョージア、アゼルバイジャン、トルクメニスタン、ロシア連邦、ベラルーシ、カザフスタン、モルドバ（以上 12 ヶ国）

※2.「特定の国を対象としないプロジェクト」他と回答のあったものを含む。

令和７年度の地域別の受注額を ODA／非 ODA で分類した結果を表１４．及び図４．へ示した。

表１４．地域別、ODA／非 ODA 案件の受注額及び受注件数

地　　域	ODA 案件				非 ODA 案件			
	受注額（億円）		受注件数		受注額（億円）		受注件数	
アジア地域	596.5	(355.9)	381	(303)	235.8	(63)	147	(86)
アフリカ地域	174.0	(195.5)	220	(183)	23.4	(9)	23	(14)
中南米地域	27.1	(36.3)	57	(39)	4.5	(0.5)	7	(2)
中東地域	17.1	(16.1)	30	(19)	8.4	(0.6)	6	(3)
オセアニア地域	48.7	(36.2)	54	(38)	9.3	(0.5)	6	(2)
ヨーロッパ地域	4.0	(8.7)	7	(10)	1.2	(0.0)	2	(1)
ＮＩＳ地域	33.1	(40.0)	57	(41)	17.4	(0.1)	10	(1)
北米地域	3.2	(3.1)	3	(1)	0	(0.3)	0	(2)
その他（※1）	30.0	(35.8)	85	(88)	9	(4.8)	54	(28)
合　　計	933.8	(727.6)	894	(722)	308.9	(78.8)	255	(139)

各セルの左欄：令和 7 年度実績　右欄（　）内：令和 6 年度実績

（※1）特定の国を対象としないプロジェクト、具体的な契約名（対象国含め）について“非公開”とと回答希望のあった業務を含む。

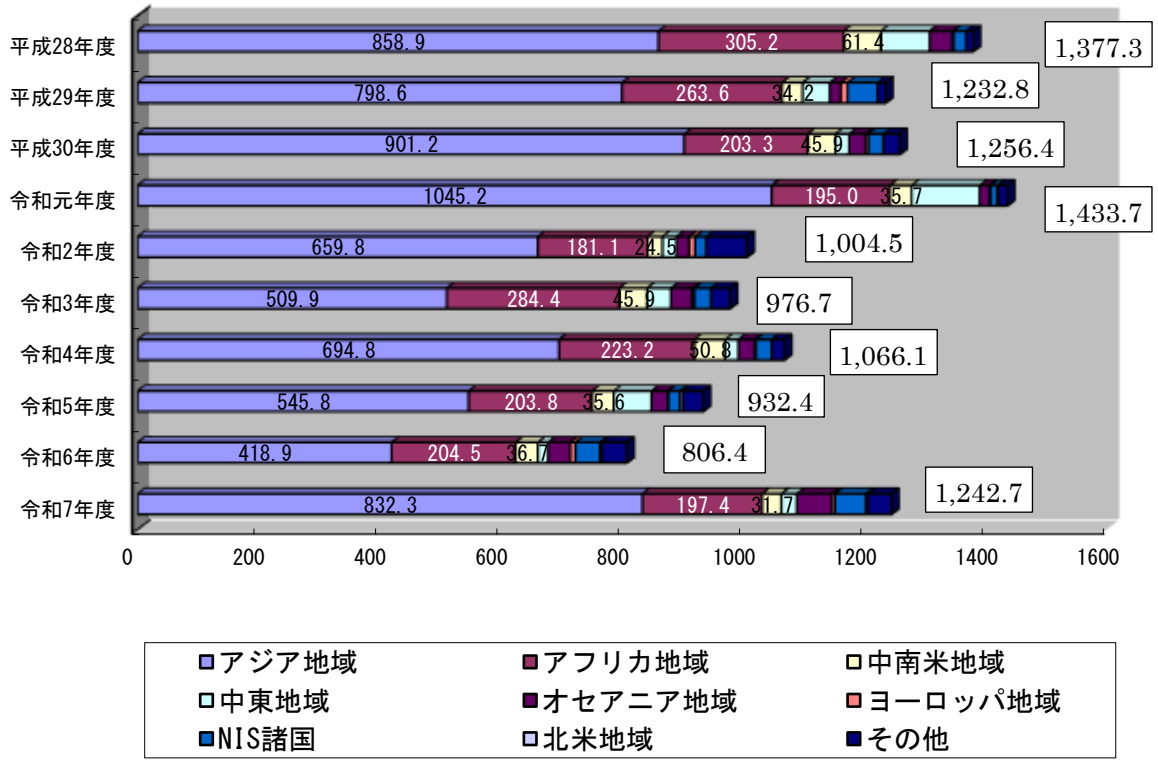


図４．地域別受注額の経年推移

（７）　国別受注額及び受注件数（受注額上位 10 ヶ国）

国別の契約内訳について、受注額ベースで令和 7 年度のトップ 10 の国を表１５．へ示した。

フィリピンがトップ（449.6 億円）となり、続いてインドネシア（76.1 億円）、ベトナム（46.4 億円）、インド（42.4 億円）、カンボジア（37.3 億円）の順となった。

フィリピンでの受注額が大きな額となった主要因は、1 件あたり 10 億円以上の契約業務が 9 件：南北通勤線の延伸事業、首都圏鉄道 3 号線、ダルトンパス代替道路ほかで、約 363 億円を計上した点が大きいと言える。

表１５．国別受注額（上位 10 ヶ国）

順位	国名	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
1	フィリピン（1）	449.6 (117.2, +283.5%)	36.2	83 (60)
2	インドネシア（3）	76.1 (47.6, +59.8%)	6.1	78 (60)
3	ベトナム（6）	46.4 (21.0, +120.8%)	3.7	39 (34)
4	インド（4）	42.4 (35.8, +20.8%)	3.4	47 (26)
5	カンボジア（5）	37.3 (29.4, +26.7%)	3.0	33 (16)
6	パキスタン（15）	37.2 (12.1, +206.6%)	3.0	16 (34)
7	バングラデシュ（2）	30.4 (72.8, -58.2%)	2.4	49 (43)
8	スリランカ（11）	24.5 (15.8, +55.2%)	1.9	29 (20)
9	ウズベキスタン（30）	19.2 (8.1, +137.5%)	1.5	14 (10)
10	ウクライナ（10）	17.3 (16.3, +7.86%)	1.4	25 (14)

各セルの上段：令和 7 年度実績　下段（　）内：令和 6 年度実績及び伸び率
国名横の（　）内は令和 6 年度における順位

【参　考】

上記各国における契約情報について報告を受けたもののうち、大型契約（10 億円以上）の一部について以下に示す。

フィリピン　：North South Commuter Railway Extension (NSCR-EX) Project（変更契約 6 社 JV）（施工監理）約 138 億円、マロロスーツツバン間 21 億円
ダルトンパス東代替道路建設事業　約 51 億円　（4 社 JV）
ADB パンパンガ放水路詳細設計業務　約 39 億円　（2 社 JV）（詳細設計）
フィリピン国バタアン-カビテ連結橋梁施工監理業務　約 39 億円　（2 社 JV）（詳細設計）
フィリピン国バタアン-カビテ連絡橋建設事業（BCIBP）PMC 業務 約 30 億円　（2 社 JV）

ベトナム　：ホーチミン市地下鉄 1 号線（ベンタイン・スオイティエン区間）建設事業　約 29 億円
（変更契約 2 社 JV）

パキスタン　：ダス水力発電事業　（変更契約 2 件　約 32 億円）

インドネシア：インドネシア国火山防災セクターローン（5 社 JV）約 15 億円